



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社  
コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 明美

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 荒屋 英治

TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	49,519	2.6	1,407	△10.5	1,418	△11.6	1,290	110.3
26年3月期第2四半期	48,246	8.2	1,572	686.7	1,603	—	613	211.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,411百万円 (66.8%) 26年3月期第2四半期 845百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.07	—
26年3月期第2四半期	5.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	130,362	50,973	39.1	437.37
26年3月期	132,997	49,870	37.5	427.89

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 50,973百万円 26年3月期 49,870百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	△0.7	1,800	△40.5	1,800	△38.8	1,700	219.6	14.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	116,654,883 株	26年3月期	116,654,883 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	108,248 株	26年3月期	104,097 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	116,549,222 株	26年3月期2Q	116,559,721 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業業績の回復や雇用状況の改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化懸念もあり、依然として先行き不安定な状況となっております。

紙パルプ業界におきましても、消費増税後の需要の反動減の影響や円安等による原料価格の更なる上昇もあり、取り巻く経営環境は依然不透明な状況であります。

このような状況の下、当社グループでは中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、生産品種の構造転換、包装用紙・製袋事業の強化、発電事業への参入、コスト削減の取組み、パルプ高度利用化計画等を推進してまいりました。

また、平成26年7月25日付けの「固定資産の譲渡および特別利益の発生に関するお知らせ」にて当社大阪営業支社用地（以下、当該用地）の売却決定を公表しており、それに伴い、当第2四半期連結累計期間において、当該用地に関する将来減算一時差異について、スケジュールリング可能な将来減算一時差異として認識したことにより、法人税等調整額509百万円を計上したことで、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	49,519百万円	(前年同四半期比 2.6%増)
連結営業利益	1,407百万円	(前年同四半期比 10.5%減)
連結経常利益	1,418百万円	(前年同四半期比 11.6%減)
連結四半期純利益	1,290百万円	(前年同四半期比 110.3%増)

## (紙・パルプ製造事業)

## ◎ 新聞用紙

新聞用紙の販売は、消費増税に伴う発行部数の減少により、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

## ◎ 印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、消費増税の反動減やチラシ・広告の減少などもあり、数量は下回りました。金額は価格修正の効果もあり前年同四半期を上回りました。

## ◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、数量・金額とも横ばいにて推移しました。

## ◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙の販売につきましては、封筒需要は低迷したものの、壁紙が堅調に推移したことから、数量・金額とも横ばいにて推移しました。

板紙・加工品等につきましては、拡販に努めたことにより、数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	42,521百万円	(前年同四半期比 1.9%増)
連結営業利益	725百万円	(前年同四半期比 19.8%減)

## (紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業は、国内需要が堅調に推移したことに加え、拡販に努めたことにより増収となりましたが、原料価格上昇などの影響により減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	6,527百万円	(前年同四半期比 4.1%増)
連結営業利益	56百万円	(前年同四半期比 64.0%減)

## (発電事業)

川内工場唐浜メガソーラー発電所および二塚製造部の発電事業が順調に稼働し、売電量の増加により増収増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	869 百万円	(前年同四半期比 59.9%増)
連結営業利益	312 百万円	(前年同四半期比 160.9%増)

## (その他)

運送事業、建設事業につきましては紙製品の売上増加にともなう取扱量の増加、公共工事など外部工事を積極的に受注したことにより増収となりましたが、燃料、資材価格上昇などの影響により減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	9,962 百万円	(前年同四半期比 5.0%増)
連結営業利益	277 百万円	(前年同四半期比 15.8%減)

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

## (総資産)

現金及び預金が 1,849 百万円、受取手形及び売掛金が 2,646 百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて 4.4%減少し、49,401 百万円となりました。また、有形固定資産が 681 百万円減少したことなどにより、固定資産は 0.4%減少し、80,961 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 2.0%減少し、130,362 百万円となりました。

## (負債)

1 年内償還予定の社債が 2,000 百万円増加しましたが、短期借入金が 2,904 百万円、支払手形及び買掛金が 751 百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて 3.4%減少し、52,456 百万円となりました。また、1 年内償還予定の社債への振替により社債が 2,000 百万円減少したことなどにより固定負債は 6.6%減少し、26,932 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 4.5%減少し、79,389 百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 2.2%増加し、50,973 百万円となりました。これは利益剰余金が、四半期純利益により 1,290 百万円増加したことと、剰余金の配当により 233 百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて 1.6 ポイント増加し、39.1%となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 5,202 百万円 (前第 2 四半期連結累計期間比 1,606 百万円の増加) となりました。

これは主として、減価償却費 4,289 百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 3,910 百万円 (前第 2 四半期連結累計期間比 1,939 百万円の減少) となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出 3,573 百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 3,180 百万円 (前第 2 四半期連結累計期間比 2,859 百万円の増加) となりました。

これは主として、短期借入金の返済 3,550 百万円による支出によるものです。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 5 月 14 日付けにて発表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の別紙「繰延税金資産の回収可能性見直しに伴う法人税等調整額の計上および平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間業績予想との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が115百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,410	8,560
受取手形及び売掛金	26,097	23,451
商品及び製品	6,740	8,098
仕掛品	719	659
原材料及び貯蔵品	5,035	4,938
その他	2,702	3,710
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	51,688	49,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,979	51,153
減価償却累計額	△30,322	△30,858
建物及び構築物（純額）	20,656	20,295
機械装置及び運搬具	238,955	239,483
減価償却累計額	△198,426	△200,516
機械装置及び運搬具（純額）	40,529	38,967
その他	15,079	16,305
減価償却累計額	△2,625	△2,609
その他（純額）	12,453	13,696
有形固定資産合計	73,640	72,958
無形固定資産		
その他	279	354
無形固定資産合計	279	354
投資その他の資産		
投資有価証券	5,468	5,579
その他	2,096	2,217
貸倒引当金	△174	△149
投資その他の資産合計	7,390	7,648
固定資産合計	81,309	80,961
資産合計	132,997	130,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,612	12,860
短期借入金	30,943	28,039
1年内償還予定の社債	2,000	4,000
未払法人税等	343	429
賞与引当金	526	535
その他	6,856	6,592
流動負債合計	54,282	52,456
固定負債		
社債	4,000	2,000
長期借入金	18,792	18,777
固定資産撤去費用引当金	989	951
退職給付に係る負債	4,633	4,812
その他	428	391
固定負債合計	28,844	26,932
負債合計	83,126	79,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,651	14,651
利益剰余金	17,583	18,566
自己株式	△23	△24
株主資本合計	49,472	50,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	765
繰延ヘッジ損益	26	34
退職給付に係る調整累計額	△290	△280
その他の包括利益累計額合計	398	519
純資産合計	49,870	50,973
負債純資産合計	132,997	130,362



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	48,246	49,519
売上原価	38,351	39,662
売上総利益	9,894	9,857
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,446	3,285
運搬費	2,843	3,023
保管費	511	520
その他	1,520	1,620
販売費及び一般管理費合計	8,321	8,449
営業利益	1,572	1,407
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	73	79
為替差益	80	77
その他	142	75
営業外収益合計	298	234
営業外費用		
支払利息	211	176
その他	56	47
営業外費用合計	267	223
経常利益	1,603	1,418
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
固定資産売却益	38	22
特別利益合計	49	22
特別損失		
固定資産除却損	275	196
特別退職金	356	28
その他	69	2
特別損失合計	701	226
税金等調整前四半期純利益	951	1,213
法人税、住民税及び事業税	105	425
法人税等調整額	232	△502
法人税等合計	337	△76
少数株主損益調整前四半期純利益	613	1,290
少数株主利益	0	-
四半期純利益	613	1,290

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	613	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	101
繰延ヘッジ損益	△9	8
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	231	120
四半期包括利益	845	1,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845	1,411
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	951	1,213
減価償却費	4,305	4,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△117	-
受取利息及び受取配当金	△75	△82
支払利息	211	176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△0
固定資産除却損	176	127
売上債権の増減額 (△は増加)	819	2,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225	△1,199
その他の資産の増減額 (△は増加)	△459	△225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,689	△751
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	8
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	-	△37
その他の負債の増減額 (△は減少)	△320	△519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	93
その他	△25	△70
小計	3,828	5,722
利息及び配当金の受取額	75	82
利息の支払額	△216	△178
法人税等の支払額	△91	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,595	5,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,544	△3,573
有形固定資産の売却による収入	62	71
投資有価証券の取得による支出	△43	△5
投資有価証券の売却による収入	25	46
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△308	△246
長期貸付けによる支出	-	△111
長期貸付金の回収による収入	-	3
その他	△42	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,850	△3,910

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△3,550
長期借入れによる収入	3,200	3,200
長期借入金の返済による支出	△3,380	△2,569
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△116	△232
少数株主への配当金の支払額	△0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△3,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,575	△1,849
現金及び現金同等物の期首残高	10,698	10,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,122	8,560

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,606	6,038	543	46,189	2,056	48,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,114	232	—	2,347	7,434	9,781
計	41,721	6,271	543	48,536	9,491	58,028
セグメント利益	903	157	119	1,180	329	1,509

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	1,180
「その他」の区分の利益	329
セグメント間取引消去	50
固定資産の調整額	12
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,572

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,157	6,295	869	47,322	2,196	49,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,363	232	—	2,595	7,765	10,361
計	42,521	6,527	869	49,918	9,962	59,880
セグメント利益	725	56	312	1,094	277	1,371

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	1,094
「その他」の区分の利益	277
セグメント間取引消去	53
棚卸資産の調整額	△19
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,407

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。